

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	特別支援教育事業	会計名称	一般会計			担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 2 目	事業番号	4106	所属長名	佐々木正孝	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)					担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	伊予市中心障害児就学指導委員会規則、特別支援教育体制推進事業実施要綱等					実施期間	【開始】	令和/平成 23 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	教育的支援の必要な子供やその保護者に対し、相談活動及び支援を行うことで、子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境づくりに寄与する。							
事業の対象	支援を必要とする児童、生徒及び教職員等				事業の目的	特別な教育的支援の必要な子供やその保護者に対する相談活動及び教員等への支援を行い、市の特別支援教育機能の充実を図る。		
事業の内容 (整備内容)	ことばの教室や巡回相談員等賃金、講師謝礼等各委員会開催経費等各種特別支援事業の実施に係る経費を支出する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	12,281	13,199	0	0	0	11,111	ことばの教室開催 (2人) 370	人	34	35	34	38
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	教育相談巡回 (3人)	日	357	360	156	358
一般財源	12,281	13,199	0	0	0	11,111						
職員の人工 (にんく) 数	0.04	0.04				0.04	特別支援相談巡回 (2人)	日	272	240	165	303
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	12,601	13,511				11,423						
主な実施主体	直接実施<特別支援相談員 2人・巡回相談員 3人・ことばの教室指導員 2人>		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	66,000		
成果指標	指標	活動実績の達成率 (実績/計画×100)	単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度		
			%		目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	特別支援教育の効果的な執行に資するため、調整し予定した各事業と実績との比較を達成指標として扱う。			実績	100	100					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		巡回相談員の年度途中のやむを得ない交代があり、人材確保に時間を要した。教員免許だけでなく、専門的な知識と経験が必要であることを考慮すること等、今後の課題だと思われる。									
事務事業の 評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	コロナ禍で、例年どおりの研修等ができなかったが、個別事案の取りまとめを行って配布することで、支援員の質の向上を目指す取り組みを行った。特別支援巡回相談員のさまざまな提案により、きめの細かい支援体制を構築することができている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 教育上、支援が必要な幼児児童生徒に対して、早期から教育上の環境整備や学校当での生活支援を行うものであり、対象者も増加する傾向にあることから継続する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
所属長の課題認識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	支援を必要とする幼児児童生徒が年々増加傾向にある。このことにより、学校からの生活支援員の要望数が増加してきているが、予算上の関係から要望に答えられない状況にある。そのため、現在の生活支援員の質の向上が必要と考える。特別巡回支援員の努力により少しづつではあるが質の向上もできているが、より一層の向上が望まれる。また、能力のある生活支援員の雇用も急務である。			

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	